

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和 3年 8月16日  
14時28分03秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001132010 市民安全課市民安全係  
事務事業 02521 防犯設備支援事業

所属長名 鈴木 宜弘  
担当者 稲松 隆  
電話番号 0566-71-2219

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	003	5生活安全		
施策の方針	002	暮らしの安全対策の推進		
事務事業	001	防犯設備支援事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市街頭防犯カメラ設置補助金交付要綱、安城市防犯灯緊急設置等補助金交付要綱			
備考				

## 【事業分析】

対象	地域住民が
目的	安全な環境が整い安心して暮らすことができるようになる
手段	・ 犯罪発生時等に防犯カメラを設置します。 ・ 町内会が設置する防犯カメラ及び防犯灯に補助金を交付します。
事務内容	・ 防犯カメラの設置場所等に関わる事務 ・ 補助金の交付申請及び決定に関わる事務（街頭防犯カメラ設置補助金制度：町内会が設置する防犯カメラに9割補助 上限80万円、防犯カメラ緊急設置事業：犯罪発生時等に緊急設置する防犯カメラ、防犯灯緊急設置等補助金制度：町内会が設置管理する防犯灯に電柱等共架37千円、独立柱65千円、蛍光防犯灯修繕13千円）

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度 決算額	令和 2年度 決算額	令和 3年度 予算額
トータルコスト	17,704	44,507	88,066
事業費	7,876	31,781	75,262
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,876	31,781	75,262
人件費計	9,828	12,726	12,804
正規（人）	1.56	2.02	1.94
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・ 防犯カメラ緊急設置 11カ所11台設置 ・ 防犯カメラ設置補助 11町内会20台設置 ・ 緊急防犯灯設置補助 42基設置 ・ 蛍光防犯灯LED切換 灯数 3,398基	・ 防犯カメラ緊急設置 12カ所12台設置 ・ 防犯カメラ設置補助 16町内会31台設置 ・ 緊急防犯灯設置補助 42基設置	・ 防犯カメラ緊急設置 防犯カメラ設置補助 ・ LED防犯灯の新規 リース設置 ・ 防犯カメラの新規 リース設置

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

2 頁  
令和 3 年 8 月 16 日  
14 時 28 分 03 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価  
所属 0001132010 市民安全課市民安全係  
事務事業 02521 防犯設備支援事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
防犯カメラ交付申請数	件	8.00	10.00	10.00
		11.00	12.00	0.00
防犯灯設置数	基	50.00	50.00	0.00
		42.00	42.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	防犯設備設置対策は市や地域が行うべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	防犯灯の増設・LED化、防犯カメラ事業の拡充要望があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	防犯意識向上により防犯カメラ設置申請数は目標を上回りました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	防犯灯のLED化に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市でも同様に防犯対策を講じています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯カメラ設置補助を有効的に活用いただき、目標の10町内会に対し12町内会31台の補助申請に伸びました。防犯カメラを設置することに伴う維持管理の手間を敬遠した町内会があると思われるため、有効性をアピールしていきます。</li> <li>防犯灯設置については、LED化事業に伴い平成30年度から故障などやむを得ない事由による緊急設置等に限定し、令和2年度は42基を設置しました。</li> <li>防犯灯緊急設置等補助金については令和2年度末で補助要綱を廃止し、令和3年度より市で一元管理としたことにより、町内会による防犯灯設置の目標値は0となります。</li> </ul>

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

3頁  
令和 3年 8月16日  
14時28分03秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001132010 市民安全課市民安全係  
事務事業 02522 防犯啓発支援事業

所属長名 鈴木 宜弘  
担当者 稲松 隆  
電話番号 0566-71-2219

## 【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	003	5生活安全		
施策の方針	002	暮らしの安全対策の推進		
事務事業	002	防犯啓発支援事業		
事業期間	平成 7年度 ~			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業	しごとづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市市民安全条例、犯罪抑止モデル地区の指定等に関する要綱			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・犯罪・被害防止情報提供事業 ・安全大会・防犯教室開催事業 ・防犯広報啓発推進事業 ・安全防犯活動連携強化事業 ・自主防犯組織活動支援事業			

## 【事業分析】

対象	市民が
目的	安全な環境が整い安心して暮らすことができるようになる
手段	犯罪発生状況の提供及び分布図公開、安全安心情報メール配信、街頭防犯キャンペーンや防犯教室、防犯講話、不審者訓練の実施並びに自主防犯パトロール隊や犯罪抑止モデル地区、防犯ボランティアリーダーの活動支援、夜間の防犯パトロール実施、安城市暴力追放推進協議会による暴力追放推進により安全な環境を整えます。
事務内容	街頭防犯キャンペーン実施方法調整、回覧用犯罪発生状況配布、防犯教室、防犯講話、不審者訓練の職員派遣、高齢者防犯ブザー配布依頼、犯罪抑止モデル地区選定と指定、夜間防犯パトロール業者委託、防犯ボランティアリーダーへの防犯活動依頼、自主防犯パトロール隊への必要物品調査、不審者等情報配信の各事務

## 【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度 決算額	令和 2年度 決算額	令和 3年度 予算額
トータルコスト	37,182	34,855	33,786
事業費	28,173	27,799	25,998
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	28,173	27,799	25,998
人件費計	9,009	7,056	7,788
正規（人）	1.43	1.12	1.18
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	R元年市内犯罪1,102件 防犯啓発、地域安全大会、犯罪抑止モデル地区、防犯教室等、高齢者防犯ブザー配布、安全安心メール配信、自主防犯団体活動支援、夜間防犯パトロール各事業	R2年市内犯罪851件、 防犯啓発、犯罪抑止モデル地区、防犯教室等、高齢者防犯ブザー配布、安全安心メール配信、自主防犯団体活動支援、夜間防犯パトロール各事業	防犯啓発、地域安全大会、犯罪抑止モデル地区、防犯教室等、高齢者防犯ブザー配布、安全安心メール配信、自主防犯団体活動支援、夜間防犯パトロール各事業

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

4 頁  
令和 3 年 8 月 16 日  
14 時 28 分 03 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価  
所属 0001132010 市民安全課市民安全係  
事務事業 02522 防犯啓発支援事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
犯罪発生件数	件	1,630.00	1,610.00	1,590.00
		1,102.00	851.00	0.00
犯罪抑止モデル地区犯罪発生件数	件	30.00	86.00	19.00
		17.00	67.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地域防犯の啓発や広報は市及び警察が行う事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	町内会など地域住民から不審者等犯罪情報提供の要望があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	防犯啓発や広報活動により犯罪件数は減少しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	防犯ボランティアリーダー活動を進め、防犯意識を高めました		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市と同様に広報及び啓発を講じています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	不審者等犯罪発生状況の安全安心情報メールの配信、町別犯罪発生状況回覧チラシ作成、街頭防犯活動や防犯教室・不審者訓練実施、高齢者対象の防犯講話及び防犯ブザーの配布、町内会や防犯ボランティアリーダーなど自主防犯団体への活動品支援、夜間防犯パトロールの実施により、令和2年の市内の犯罪発生件数は851件で目標の1,610件を759件下回ることができました。また、犯罪抑止モデル地区の犯罪発生件数は67件で、目標の86件を19件下回りました。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

5 頁  
令和 3年 8月16日  
14時28分03秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001132010 市民安全課市民安全係  
事務事業 02523 交通安全教育推進事業

所属長名 鈴木 宜弘  
担当者 稲松 隆  
電話番号 0566-71-2219

## 【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002	環境			
項目(施策)	003	5生活安全			
施策の方針	002	暮らしの安全対策の推進			
事務事業	003	交通安全教育推進事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	交通対策基本法、安城市交通安全条例				
備考					

## 【事業分析】

対象	交通安全教室等への参加者が
目的	交通ルールや交通安全行動を学び交通事故に「遭わない」「起さない」ようになる
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児や小中学生、高齢者に警察及び市職員、交通指導員による交通安全教室や講話を実施します。</li> <li>・交通安全市民大会や市広報紙等により市民に広く広報します。・自転車利用マナーと運転技術力向上を目的に、高齢者の自転車大会を開催します。・地域における高齢者の交通安全推進リーダーを養成します。</li> <li>・全小学校の交通少年団活動に補助を行います。</li> </ul>
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全推進協議会開催、交通安全教室・講話開催、交通安全活動用品提供、交通指導員による街頭指導、交通安全市民大会開催、高齢者自転車大会開催、シルバーリーダー養成講座開催、交通少年団育成活動補助</li> </ul>

## 【コスト】

(単位：千円)

	平成31年度 決算額	令和 2年度 決算額	令和 3年度 予算額
トータルコスト	26,064	19,475	28,696
事業費	15,606	10,088	17,938
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	15,606	10,088	17,938
人件費計	10,458	9,387	10,758
正規(人)	1.66	1.49	1.63
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	交通安全教室99回、高齢者自転車大会15人、交通少年団補助17団体、中高校生自転車マナー指導30回	交通安全教室29回、交通少年団補助16団体、中高校生自転車マナー指導34回	交通安全教室、高齢者自転車大会、市民交通安全大会、交通少年団補助、中高校生自転車マナー指導

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 令和2年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001132010 市民安全課市民安全係  
事務事業 02523 交通安全教育推進事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人身事故件数	件	1,010.00	995.00	980.00
		720.00	522.00	0.00
交通安全教室開催数	回	95.00	95.00	95.00
		99.00	29.00	0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	交通安全教育は市及び警察が行う事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民の交通安全教室の開催要望は毎年度あります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標通りの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	交通安全教室や自転車マナー指導の実施で人身事故は減少しました		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	自転車マナー指導に力を入れ、自転車事故の減少に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	環境変化に対応した交通安全体制の再編に取り組んでいます。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	交通安全教室や子ども自転車免許証交付、交通少年団への補助、高校生に加えて中学生の自転車運転マナー指導などの実施により、人身事故件数は目標の995件を473件下回る522件まで減少しましたが、一方、死亡事故者数は前年1人から3人と2人増えてしまったため、より一層の交通安全広報及び啓発活動を警察などと連携して取り組んでいく必要があります。 また、令和2年度はコロナ禍により交通安全教室の開催が減少してしまったため、令和3年度は交通安全の重要性を周知する方法を検討する必要があります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート（1/2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001132010 市民安全課市民安全係  
事務事業 02524 交通安全広報活動推進事業所属長名 鈴木 宜弘  
担当者 稲松 隆  
電話番号 0566-71-2219**【基本情報】**

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	003	5生活安全		
施策の方針	003	交通安全対策の実施		
事務事業	001	交通安全広報活動推進事業		
事業期間	昭和61年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	交通対策基本法、安城市交通安全条例			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・交通安全広報活動推進事業 ・交通安全施設整備事業			

**【事業分析】**

対象	園児や児童、生徒、高齢者などの交通弱者が
目的	交通事故に「遭わない」「起さない」ようになる
手段	・街頭指導や広報車、市広報紙、交通安全ポスター募集展示、小中学校等に設置する横断幕などにより広報啓発をします。 ・新入園児や新入学児への黄色帽子等の配布や運転免許証自主返納者を支援します。 ・町内会要望に基づき立看板を作成し、町内会設置により広報啓発を行います。
事務内容	・新入園児や新入学児への黄色帽子等配布、交通安全ポスター募集と展示、交通安全啓発横断幕の小中学校等への配布、町内会要望の立看板作成、電光表示機の点検、運転免許証自主返納者への支援事務

**【コスト】**

（単位：千円）

	平成31年度 決算額	令和 2年度 決算額	令和 3年度 予算額
トータルコスト	41,945	31,808	37,829
事業費	28,904	20,342	25,553
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	2,743	3,800
地方債	0	0	0
その他	147	181	100
一般財源	28,757	17,418	21,653
人件費計	13,041	11,466	12,276
正規（人）	2.07	1.82	1.86
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
<b>【事務事業活動実績】</b>	高齢者自動車急加速抑制装置設置費補助357人、新入園児等黄色帽子配布3,344人、交通安全ポスター展応募1,313点、通学路等表示板建替等工事28基、運転免許証自主返納支援90人	高齢者自動車急加速抑制装置設置費補助246人、新入園児等黄色帽子配布3,416人、通学路等表示板建替等工事9基、運転免許証自主返納支援68人	自転車乗車用ヘルメット購入費補助、高齢者自動車急加速抑制装置設置費補助、新入園児等黄色帽子配布、交通安全ポスター展応募、通学路等表示板建替等工事、運転免許証自主返納支援、街頭広報活動

# 事務事業評価シート（2/2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価  
所属 0001132010 市民安全課市民安全係  
事務事業 02524 交通安全広報活動推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
人身事故件数	件	1,010.00 720.00	995.00 522.00	980.00 0.00
街頭広報実施回数	回	40.00 41.00	40.00 34.00	40.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	交通安全広報活動は市及び警察が行う事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民の交通安全に関わる広報や規制標識等の設置要望があります		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	街頭広報などの活動により人身事故件数は減少しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	新たに高齢者自動車急加速抑制装置設置補助を実施しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	運転免許証自主返納支援を実施し他市と同様の施策を講じています		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	<p>市内在住の65歳以上の高齢運転者に対して、ペダル踏み間違い時の事故を抑制する後付け急加速抑制装置の設置費用の一部を補助することにより、安全運転支援装置の普及を図り、246人の申請を受け付けました。</p> <p>また、街頭広報活動及び運転免許証自主返納支援、新入園児や新入学児の黄色帽子配布、通学路等表示板の建替などの広報啓発により、人身事故件数は前年の720件から522件まで減少しています。一方、死亡事故者数は前年1人から3人と2人増加しています。より一層の交通安全広報及び啓発活動を警察などと連携して行っていきます。</p>

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

# 事務事業評価シート ( 1 / 2 )

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価  
所属 0001132030 市民安全課市民相談係  
事務事業 02731 市民相談支援事業

所属長名 鈴木 宜宏  
担当者 稲垣 典英  
電話番号 0566-71-2222

## 【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画		
5 K の分類	006	行財政運営		
項目 ( 施策 )	001	1 9 行財政運営		
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他		
事務事業	047	市民相談支援事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	令和 2 年度より外国人相談を除く市民相談支援事業は市民課から移管されました。			

## 【事業分析】

対象	市民が
目的	悩みごと・困りごとを相談でき、問題解決の道筋を見つけることができます。
手段	相談室はプライバシーに配慮した個室となっており、誰もが安心して相談できる場を提供しています。 相談員には弁護士・司法書士・土地家屋調査士・女性相談員など専門相談員と相談分野を特定しない市民相談員を配置しています。 市公式ウェブサイト、広報等による市全体の相談窓口の情報発信と案内を行っています。
事務内容	相談室の管理と運営 ( 特別相談の予約受付や相談案内、他課実施の相談案内等 ) 市民相談の実施 人権擁護委員・行政相談委員に関する事務

## 【コスト】

( 単位 : 千円 )

	平成31年度 決算額	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 予算額
トータルコスト	34,782	40,450	36,195
事業費	3,282	2,650	3,195
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,282	2,650	3,195
人件費計	31,500	37,800	33,000
正規 ( 人 )	5.00	6.00	5.00
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	弁護士相談 5 9 回 司法書士相談 2 4 回 女性相談 5 0 回 相続登記測量相談 1 2 回 行政書士書類作成相談 1 0 回 人権啓発 2 回	弁護士相談 5 4 回 司法書士相談 2 2 回 女性相談 4 4 回 相続登記測量相談 1 1 回 行政書士書類作成相談 1 1 回 人権啓発 1 回	弁護士相談 司法書士相談 女性相談 相続登記測量相談 行政書士書類作成相談 人権啓発

# 事務事業評価シート ( 2 / 2 )

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価  
所属 0001132030 市民安全課市民相談係  
事務事業 02731 市民相談支援事業

## 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
弁護士法律相談利用率	%	100.00 96.61	100.00 93.80	100.00 0.00
市民相談の満足度	点	100.00 100.00	100.00 85.70	100.00 0.00
弁護士法律相談の満足度	点	100.00 94.12	100.00 100.00	100.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県による同様のサービス機関は、市内にはありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	年間、1,000 件以上の相談を受けています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	緊急事態宣言による中止に対する苦情等はありませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	緊急事態宣言発令に伴う相談実施判断の迅速化を図りました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市の状況を確認し、サービス水準の適正化を図っています。		

## 【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	新型コロナウイルス感染防止に関する緊急事態宣言発令により中止した相談があるため、相談回数は前年度の 155 回から 142 回に減少しました。 今後も、宣言発令に注視し迅速な対応を目指します。

## 【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。